

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242101	三重県	亀山市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	88.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	79.3%
案内・受付			52.9%	24.3%
電話交換			52.9%	34.5%
公用車運転	○	<small>【市長車】現行の体制を継続。 【スクールバス及びマイクロバス】専任の非常勤職員を雇用。当面は現体制を継続。</small>	82.4%	68.9%
し尿収集			41.2%	68.9%
一般ごみ収集			88.2%	82.7%
学校給食(調理)			88.2%	56.6%
学校給食(運搬)			88.2%	63.2%
学校用務員事務	○	<small>原則として正規職員の人員補充は行わず、非常勤職員の活用を図る。</small>	23.5%	22.1%
水道メーター検針			100.0%	84.4%
道路維持補修・清掃等			82.4%	86.0%
ホームヘルパー派遣			76.5%	67.3%
在宅配食サービス			82.4%	80.7%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	97.4%
ホームページ作成・運営			88.2%	77.6%
調査・集計	○	<small>当面は現状を継続。</small>	70.6%	68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		50.5%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		60.8%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		60.0%	48.4%
海水浴場	0	0		該当施設がないため	0		0.0%	12.6%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		該当施設がないため	0		88.2%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		該当施設がないため	0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		40.6%	58.5%
産業情報提供施設	0	0		該当施設がないため。	0		90.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0		該当施設がないため。	0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		該当施設がないため。	0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		31.0%	41.5%
公営住宅	12	0	0.0%	公営住宅は老朽化が進んでいるが、今後も新設は行わず、民間借上住宅で行う方向で検討しているため。	0		0.0%	13.2%
駐車場	0	0		該当施設がないため。	0		26.2%	38.4%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	火葬の無償化の検討もあり、指定管理者制度を導入するのは、今現在は難しい。(現在は、民間へ委託)	0		13.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	市街地再開発事業と関連事業であるため、導入検討は行っていない。	1	直営で運営しているため	10.6%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	市街地再開発事業関連施設と同敷地内であるため、導入検討は行っていない。	1	直営で運営しているため	21.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		22.2%	21.7%
文化会館	1	1	100.0%		0		41.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	開放期間が限定された施設であるため	0		25.0%	47.2%
特別養護老人ホーム	0	0		該当施設がないため。	0		0.0%	74.8%
介護支援センター	0	0		該当施設がないため。	0		9.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	庁舎建設事業関連のため、導入検討は行っていない	0		25.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	4	100.0%		0		17.7%	22.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		0.0%	0.2%
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
										実施率	委託率
										0.2%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.4%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		自治体クラウド							
		単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○		自治体クラウド
									単独クラウド
									11.8%
									41.2%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	98.1%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
11.8%	90.3%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。